

2009 年度の山口大学国際戦略室の活動



2010年12月

山口大学国際戦略室

目 次

はじめに	1
2009年度の国際戦略室の活動	2
1. 山口大学 HP「WEEKLY NEWS」で見る 2009 年度の国際戦略室の活動	3
2. 国際戦略本部及び国際戦略室	8
(1) 国際戦略本部、国際戦略室の組織と役割	8
(2) 国際戦略本部会議、国際戦略室会議開催状況	9
3. 学術交流協定	10
(1) 2009 年度の学術交流協定の締結等	10
(2) 大学等間学術交流協定一覧	11
(3) 部局等間学術交流協定一覧	13
4. 海外拠点	15
5. 本部への海外からの来訪者一覧	16
6. 本学学長等の海外訪問一覧	18
7. その他	18
(1) 山口大学「国際月間」	18
(2) 国際化推進事業	19
(3) 国際協力活動推進プラットフォーム	23
(4) 国際会議、国際シンポジウムの開催	23
(5) 政府開発援助（ODA）との連携	24
(6) ODA 事業との連携実績	25
1) 留学生受け入れ	25
2) 技術協力プロジェクト	26
3) 専門家派遣	26
4) 青年海外協力隊	26
5) 研修員受入	26
6) JICA 協力事業	27
7) JICA 後援イベント	27
(7) 21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS プログラム）	28
(8) 研究者の交流	28
(9) 職員の研修	29
(10) 出身国・地域別留学生数の推移	29
(11) 学術交流協定に基づく交換留学生数	30
(12) 研究者の交流	31

はじめに

山口大学は「発見し・はぐくみ・かたちにする 知の広場」を理念として、人間力とバイタリティーあふれる人材を輩出できる大学、教員と学生が共に育つ「共育できる大学」を目指しています。この「共育」には、大学と地域が連携してグローバル化の中で共に学び発展すること、留学生を迎え、送り出すことによって、それらの国々と日本が相互の理解を深め、協力し合って平和で持続性のある世界を目指して手を携えるという意味も含まれています。これらの認識に基づき、グローバル化社会に対応する「チャレンジ精神、行動力、課題探求力があり、自ら人生を切り開くことのできるたくましい人材を育てる大学」を目指したいと思っています。また、地域社会や国際社会の発展に貢献できる人材育成大学としてさらなる発展を目指します。

山口大学は「知」の公共財として、大学を取り巻く地域のリソースと連携して、国際的貢献を担うべきであるとも考えています。2008年4月に学長を本部長とする「国際戦略本部」を設置し、関連する他の部局とも連携を深めながら、大学の国際化について様々な議論を重ね、それに向けた活動を続けています。「国際」というキーワードは、教育と研究に幅広く複雑に関係しているため、国際化に関しても様々な意見や考えがあり、関連する活動も多岐にわたっています。

本報告書では、本学において現在行われている国際化に向けた取組を、主として国際戦略室の2009年度の活動をもとに取り纏めました。

本報告書が「山口大学国際化白書」へと発展していくためには、国際戦略室の活動の充実はもちろん、各学部・研究科、機構等の多くの情報を盛り込むことが不可欠ですが、今回は最初の試みでもあり、2009年度の国際戦略室の活動の一部をご紹介させていただくものとさせていただきました。このことは、今年度以降の課題とさせていただきたいと思います。

この報告書が、学内のみならず本学に関係される多くの方々、大学を取り巻く地域の方々に、本学の国際化の一端を知っていただけたら幸いです。

国際戦略室

2009 年度の国際戦略室の活動

1. 山口大学 HP「WEEKLY NEWS」で見る 2009 年度の国際戦略室の活動

○タイ王国大使館学生部公使参事官が山口大学を訪問（掲載日：2009/06/01）



5月20日（水）、タイ王国大使館学生部のワリン・スチャラン公使参事官が吉田キャンパスを訪問しました。最初に、スチャラン公使参事官は、丸本学長を表敬訪問し、今後の本学とタイの大学との学生交流の促進などについて積極的な意見交換を行いました。その後、小嶋教育学生担当副学長、吉田国際・社会連携担当学長特別補佐らから山口大学の特色や留学生寮などの説明を受けました。タイ王国大使館学生部は、日本への留学を希望するタイの学生に情報提供を行っていることから、スチャラン公使参事官は、タイ人留学生の研究テーマや生活面について熱心に質問をされていました。最後に、農学部の施設や留学生などの宿舎である国際交流会館の見学、タイ人留学生との懇談も行われました。現在、本学にはタイ人を含む多くの留学生が在籍していますが、今後も、留学生が増えることを期待しています。

○ドイツ留学・研究滞在・学術交流説明会（掲載日：2009/06/19）



6月5日（金）、ドイツ学術交流会（DAAD）東京事務所長のヤンゼン所長ら3人が山口大学を訪問し、本学の国際化推進の一環として、DAADによる学術交流の諸活動を紹介するドイツ留学・研究滞在・学術交流説明会を開催しました。ヤンゼン所長およびドールズ所長代理による丸本学長表敬訪問の後に開催された説明会では、DAADの提供するさまざまな学術交流プログラム、助成金・奨学金についての説明が行われました。多くの来場者が熱心に耳を傾け、活発な質疑応答も交わされて、ドイツ留学および研究滞在への関心の高さが伺えました。また、本学学生によるエアランゲン大学留学体験談、元 DAAD 奨学生の古荘真敬准教授（人文学部）と廣澤史彦准教授（理工学研究科）による研究滞在経験談も披露され、説明会後の親睦会では、参加者同士交流を深めました。

○第2回山口大学国際シンポジウム「国際協力活動における大学と民間企業の連携」（掲載日：2009/07/31）

7月22日（水）、大学会館で第2回山口大学国際シンポジウム「国際協力活動における大学と民間企業の連携」が開催されました。このシンポジウムは、主として中国地方の大学が、国際協力活動の実施において直面し

ている共通の課題や単独の大学では解決が困難な課題について、外部有識者を交えて議論し、その解決に努めることを目的として継続的に開催しているものです。丸本学長の挨拶の後、九州大学工学研究院の糸井龍一教授、日本開発制作研究所の泉泰雄副社長、(株)コーエイ総合研究所の三島一夫取締役の三者から、JICA等の事業に参画した事例を紹介しながら、大学と民間企業が連携して国際協力活動を行う際の問題提起がなされました。続いて、パネル・ディスカッション「大学にとっての国際協力活動の意義」が行われ、岡山県や広島県の大学からの参加者から大学の現状や現在抱えている課題について発言があるなど会場を交えての議論となりました。

○3都市・3大学国際シンポジウム～地域活性化方策としての観光施策のあり方について～（掲載日：2009/08/26）



8月8日（土）、大学会館で、3都市・3大学国際シンポジウムが開催されました。このシンポジウムは、山口市と本学の主催で、中華人民共和国済南市・大韓民国昌原市およびそれぞれの都市に位置する山東大学・昌原大学から関係者を招き、「観光」をテーマに、情報の交換、人的交流および連携強化を図り、地域の国際化・活性化や行政課題の解決および学術・研究水準の向上を目的に開催され、約110人が参加しました。当日は、各自治体による市の特徴や観光に関する取組の発表があり、休憩時間には、各市を紹介する展示ブースで各国のお茶やお菓子が振る舞われました。続いて、各大学の研究者による観光に関する研究事例発表があり、本学からは朝日幸代教授（経済学部）が「山口大学における観光教育と観光研究」について発表を行いました。その後の質疑応答・意見交換でも活発に議論が行われ、それぞれの経験や実践を共有する上で、大変有意義なシンポジウムとなりました。

○ダナン大学（ベトナム）と学術交流協定を締結（掲載日：2009/10/01）



9月17日（木）、18日（金）にベトナムのハノイ市で開催された第1回日越学長会議に吉田国際・社会連携担当学長特別補佐と松田アドミッションセンター長が出席し、その席上で、山口大学とベトナムのダナン大学との間で学術交流協定の締結式が行われました。同会議には、日本の53大学、ベトナムの71大学から学長・副学長等約300人が参加し、両国間での高等教育分野の交流・協力活動について意見交換をしました。締結式では、グエン・ティエン・ニャン・ベトナム副首相兼教育訓練大臣、加藤重治文部科学省高等教育局審議官の立ち会いのもと、学長代理の松田センター長とダナン大学ブイ・ヴァン・ガ学長との間で協定の仮調印が行

われました。山口大学は本年3月にベトナム政府教育訓練省とも協定を締結しており、今回のダナン大学との協定締結により、ベトナムの大学とのさらなる交流・協力活動が期待されます。

○「21世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYSプログラム）に基づくASEANおよび東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業」開講式（掲載日：2009/10/19）



10月6日（火）、農学部大会議室で、JENESYSプログラムの開講式が行われ、インドネシア、タイおよびベトナムの学術交流協定校から農学研究科に5人の留学生を特別研究生として受け入れました。開講式では、吉田国際・社会連携担当学長特別補佐から、「本学で学ぶ多くのことは、将来、環境保全やさまざまな場面で貢献できるはず。山口の美しい景色を楽しみ、たくさんの思い出を作ってほしい。」との挨拶がありました。この事業は、留学生が大学から提供されるプログラムを通じて、環境技術・環境政策を学ぶほか、人的ネットワークの構築、将来母国でのリーダー養成を目的とし、さらには、大学間の教育研究交流の促進等を目的としています。特別研究生の1人は、「農業のみならず、日本の文化・社会についても学びたい。そして、日本で得た農業や環境保全に関する知識・技術を自国で役立てたい。」と抱負を語ってくれました。5人の特別研究生は、平成22年3月まで、「東アジアの農業生態系を考慮した持続可能な環境保全教育プログラム」を受講し、環境に関する実践的な取り組みや技術を習得する予定です。

○第2回若手研究者交流セミナー（掲載日：2009/10/26）



10月10日（土）～11日（日）、山口県セミナーパークにおいて、第2回若手研究者交流セミナーを開催し、タイ、ベトナム、ラオス、インドネシア等から外国人研究者・留学生31人と山口大学等の若手研究者・大学院生38人が参加しました。このセミナーは、山口大学とタイ国コンケン大学を拠点大学とするアジア研究教育拠点事業（日本学術振興会）の一環として毎年開催するもので、今回は、微生物分野および生物分野をテーマとしました。初日は、吉田国際・社会連携担当学長特別補佐による開会挨拶に続いて、招待講演、グループ研究討論および懇親会が行われ、2日目は、グループ代表発表、招待講演およびワークショップが行われました。セミナーは、若手研究者育成のために若手研究者が運営を行い、新しい技術も紹介されるなど若手研究者セミナーらしい活発なものとなりました。

○山口大学名誉博士称号授与式（学報 12月号掲載）



11月2日（火）、大学会館にて、徐顕明（じょけんめい）山東大学学長の山口大学名誉博士称号授与式を行いました。被授与者である徐氏が、大雪による飛行機の欠航のため来日が遅れ、代理で婁紅祥（ろうこうしょう）山東大学副学長が出席しました。丸本学長の挨拶の後、吉田国際・社会連携担当学長特別補佐から、徐氏の紹介があり、

丸本学長から称号記と記念品の萩焼が授与されました。その後、徐氏から山口大学へ、徐氏の山口への思いや懐かしさを綴った書が贈呈されるとともに、「今回の受賞は非常に光栄であり、自分にとっても両大学間にとっても特別な意味を持つことである。今後も両大学の交流を大きく進めていきたい。」と徐氏の挨拶が、婁氏により代読されました。名誉博士称号授与式の前には、山口大学と山東大学の間で、サテライトオフィスの充実等に関して国際交流協議が行われました。今後の山東大学との友好関係の発展が期待されます。

○ソウル市立大学（大韓民国）と学術交流協定を締結（掲載日：2010/01/12）



12月21日（月）、ソウル市立大学（大韓民国）の李湘範総長が吉田キャンパスを訪問し、ソウル市立大学と山口大学との学術交流協定の調印式を行いました。続いて行われた丸本学長との国際交流協議では、ソウル市立大学が日本の大学生を対象に特別に用意しているインターナショナルサマースクールの概要説明が行われ、山口大学の学生にもぜひ参加

してほしいとの要望がありました。また、同日、常盤キャンパスを訪問し、工学部と技術経営研究科との今後の交流についても話し合いが行われました。今回のソウル市立大学李湘範総長の訪問および学術交流協定締結により、ソウル市立大学との交流が今後ますます活発に行われることが期待されます。

○駐日ベトナム大使が山口大学を訪問（掲載日：2010/02/15）



2月5日（金）、グエン・フー・ビン駐日ベトナム特命全権大使が吉田キャンパスを訪問されました。最初に、ビン大使は丸本学長を表敬訪問し、今後の山口大学との交流の可能性について話し合いを行い、丸本学長は、ベトナムは農業国であるため農業分野はもちろんのこと、日本の得意分野であるものづく

りや教育の分野でも技術支援等に協力したい旨を述べられました。続いて行われた、丸本学長、各副学長、各研究科長・学部長らとの意見交換会では、ビン大使による人材育成に関する講演があり、ベトナムの発展のためには人材育成が重要であり、博士号取得者を増やすためにも、山口大学の協力が不可欠であると述べられ、留学生の受け入れについて積極的な意見交換が行われました。最後に、ビン大使とベトナムからの留学生との懇談会も行われ、山口大学とベトナムの今後の交流の発展につながる機会となりました。

○韓国の国立ソウル大学校、国立昌原大学校と学術交流協定締結（掲載日：2010/02/22）



2月11日（木）、丸本学長が韓国の国立ソウル大学校を訪問し、李長茂（イ・ジャンム）総長との間で学術交流協定の調印を行いました。国立ソウル大学校は、韓国最初の国立総合大学で、現在は、外国人研究者や留学生を多く受入れ、全ての講義を英語で提供するグローバルキャンパスを目指しています。前日には、慶尚南道の国立昌原（チャンウォン）大

学校を訪問し、朴成浩（パク・ソンホ）総長との間で学術交流協定の調印を行いました。国立昌原大学校は、国立の総合大学で、教職員数や学生数は山口大学と同規模で、海外の大学との研究者・学生の交流に積極的な大学校です。今回の協定締結により、今まで以上に、韓国の両大学との教育・研究交流や協力活動が期待されます。

○丸本学長が韓国教育科学技術部長官を訪問（掲載日：2010/02/25）



2月11日（木）、丸本学長は韓国の教育科学技術部を訪問し、安秉万（アン・ビョンマン）長官との会談を行いました。韓国教育科学技術部は、2008年に教育人的資源部と科学技術部が統合された日本の文部科学省に相当する機関です。会談では、来年度から開始される予定の韓国政府の留学生奨学金、日本政府の留学生事業による留学生の相互交流などに

ついて、熱心な意見交換が行われました。今回の韓国教育科学技術部訪問により、今後、山口大学と韓国の大学・研究機関等との交流が今まで以上に活発になることが期待されます。

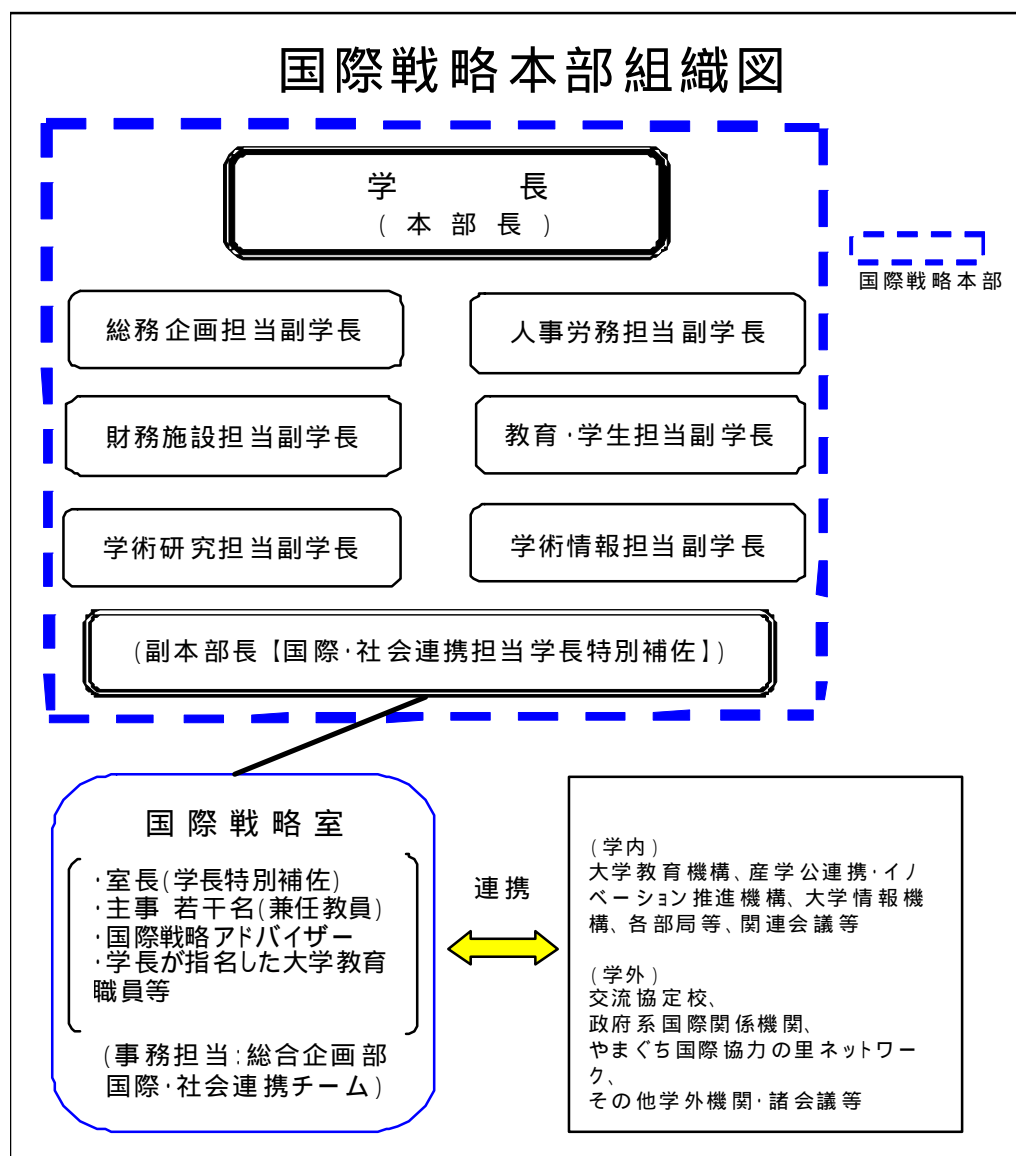
2. 国際戦略本部及び国際戦略室

(1) 国際戦略本部、国際戦略室の組織と役割

2008年4月に学長を本部長とする国際戦略本部が設置され、国際化に関する大学としての企画立案体制が整備された。また、国際戦略本部の下に、学長特別補佐、教員及び職員を構成員とする国際戦略室(以下、「戦略室」)を置き、国際戦略の企画立案を推進することとされた。さらに、国際戦略室の活動を支援するための事務組織としては、総合企画部国際・社会連携チームが置かれている。

国際戦略本部、国際戦略室の関係及び各構成員は、次の組織図のとおりである。

2010年より副学長が増えたことに対応して、国際戦略本部の構成員も変更されている。また、2010年より、国際・社会連携担当学長特別補佐に代わり新設された副学長(国際・社会連携担当)が国際戦略副本部長、国際戦略室長となっている。



国際戦略本部、国際戦略室の業務は次のように定められている。

・国際戦略本部の業務

- (1) 教育研究活動における国際的な活動に係る国際戦略に関すること。
- (2) その他国際戦略に関する重要な施策に関すること。

・国際戦略室の業務

- (1) 国立大学法人山口大学の国際連携に係る企画，立案及び実施に関すること。
- (2) 国際交流に関する情報の収集，整理及び提供に関すること。
- (3) 国際協力に関すること。
- (4) 学術交流協定に基づく活動の推進に関すること。
- (5) 海外に向けた大学の国際交流に係る情報の発信に関すること。
- (6) その他国際戦略活動に係る重要事項に関すること。

(2) 国際戦略本部会議、国際戦略室会議開催状況

国際戦略本部会議は 2009 年度に 6 回開催され、次の事項に関して協議された。

- ・学術交流協定の締結・更新について
- ・山口大学「国際月間」の制定について
- ・海外拠点について

国際戦略室会議は 2009 年度に 12 回開催され（うち 2 回は社会連携企画会議との合同会議）次の事項に関して協議された。

- ・平成 21 年度国際化拠点整備事業への応募について
- ・平成 21 年度の国際戦略室における課題（案）について
- ・山口大学における学術交流協定の締結に関する取り扱いについて
- ・平成 21 年度国際戦略室活動計画について
- ・第 2 回国際戦略室・社会連携室合同会議について
- ・県内各地域と山口大学の交流会について
- ・国際化拠点整備事業（グローバル 30）への再挑戦について
- ・学術交流協定の締結について
- ・平成 21 年度における国際化推進事業等について
- ・第二期中期目標・中期計画に係る実施プログラムについて
- ・山口大学「国際月間」の制定について
- ・学術交流協定締結の基本的方針について
- ・海外拠点について
- ・平成 21 年度国際戦略室活動費について
- ・平成 22 年度以降の組織（国際関係）について
- ・平成 22 年度年度計画の作成について
- ・日中韓等の大学間交流を通じた高度専門職業人材育成支援事業について

- ・留学生に対する奨学金の創設について

3 . 学術交流協定

(1) 2009 年度の学術交流協定の締結等

2009 年度は学術交流協定を 18 の大学(大学間 13 大学、学部間 5 大学) と締結し、6 の大学(大学間 3 大学、学部間 3 大学)と更新した。

その結果、2010 年 3 月末現在で、大学間では、11 ケ国、38 大学・機関と学術交流協定を締結、学部間では、本学の 6 学部、2 研究科、附属病院が 14 ケ国、45 件の学術交流協定を締結していることとなった。



【2010.2 ソウル大学校と協定締結後、Lee Jang Moo 総長（左）と握手を交わす丸本学長（右）】

(2) 大学等間学術交流協定一覧

国・地域名	機関名(英語表記)	締結年月日	学生交流覚書
インドネシア	ブラウィジャヤ大学(Brawijaya University)	2008.04.15	有
	ガジヤマダ大学(Gadjah Mada University)	2008.10.14	
	ウダヤナ大学(Udayana University)	2010.3.25	有(理工学研究科)
	ボゴール農科大学(Bogor Agricultural University)	2010.3.10	
韓国	仁荷大学校(Inha University)	1998.06.25	有
	公州大学校(Kongju National University)	1999.03.15	有
	韓国外国語大学校(Hankuk University of Foreign Studies)	2003.12.02	有
	慶尚大学校(Gyeongsang National University)	2004.11.26	有
	ソウル市立大学校(University of Seoul)	2009.12.21	
	昌原大学校(Changwon National University)	2010.2.10	有
	ソウル大学校(Seoul National University)	2010.2.11	
	亜州大学校(Ajou University)	2010.3.8	有
	梨花女子大学校(Ehwa Womans University)	2010.3.8	有
タイ	カセサート大学(Kasetsart University)	1998.07.03	有
	ソンクラ王子大学(Prince of Songkla University)	2001.10.29	有
	コンケン大学(Khon Kaen University)	2001.10.30	有
	チェンマイ大学(Chiang Mai University)	2001.10.31	有
	シーナカリンウィロート大学(Srinakharinwirot Unviersity)	2001.11.01	有
	タイ国農学研究機構(Agricultural Research Development Agency)	2008.08.27	有
中国	山東大学(Shandong University)	1983.06.02	有
	北京師範大学(Beijing Normal University)	2004.02.09	
	武漢理工大学(Wuhan University of Technology)	2004.05.20	有
	貴州大学(Guizhou University)	2005.03.25	有
台湾	国立中興大学(National Chung Hsing University)	2006.03.09	有
	東海大学(Tunghai University)	2009.9.30	有

台湾	逢甲大学 (Feng Chia University)	2009.9.30	有
	大葉大学 (Dayeh University)	2009.9.30	有
	靜宜大学 (Providence University)	2009.9.30	有
	陽明大学 (National Yang Ming University)	2009.11.20	
ベトナム	ベトナム教育訓練省 (Ministry of Education and Training of Vietnam)	2009.3.30	有
	ダナン大学 (University of Danang)	2009.9.17	
英国	シェフィールド大学 (University of Sheffield)	1997.11.28	有 (教育学部)
	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ (University College London)	2007.11.19	
ドイツ	エアランゲン・ニュルンベルク大学 (Friedrich-Alexander University Erlangen-Nuremberg)	2003.03.17	有
米国	オクラホマ大学 (University of Oklahoma)	1996.02.19	有 (工学部、人文学部、医学部、経済学部、教育学部)
カナダ	リジャイナ大学 (University of Regina)	1996.02.07	有
オーストラリア	ニューカッスル大学 (University of Newcastle)	2003.08.08	有 (工学部)

(3) 部局等間学術交流協定一覧

国・地域名	締結部局	機関名(英語表記)	締結年月日	学生交流覚書
インドネシア	大学院理工学研究科	バンドン工科大学 建築・計画政策開発学部 (School of Architecture, Planning and Policy Development Institut Teknologi Bandung)	2008.03.14	
韓国	理学部	韓国天文研究院 電波天文研究部 (Korea Astronomy and Space Science institute)	2010.3.15	
	工学部	忠北大学校 工科大学 (Chungbuk National University)	2001.10.10	
		全北大学校 工学学部 (College of Engineering,Chonbuk National University)	2004.03.19	
		又松大学校 鉄道大学 (College of Railroad and Transportation, Woosong University)	2010.02.01	
	農学部	忠南大学校 農科大学 (College of Agriculture,Chungnam National University)	2000.05.18	
	医学部附属病院	朝鮮大学校 病院 (Chosun University Hospital)	2006.09.22	有
タイ	医学部	マヒドン大学 医学部 (Faculty of Medical Technology, Mahidol University)	2001.03.26	
		マヒドン大学 看護学部 (Faculty of Nursing, Mahidol University)	2001.03.26	
	農学部	チュラロンコン大学 理学部 (Faculty of Science, Chulalongkorn University)	2005.02.25	有
		キングモンクット工科大学 トンブリ生物資源工学部 (School of Bioresources and Technology, King Mongkut's Institute of Technology Thonburi)	2006.05.23	有
中国	教育学部	復旦大学 情報科学工程学院 (School of Information Science and Engineering, Fudan University)	2005.09.23	有
	経済学部	遼寧大学 経済学院 (College of Economics and Management, Liao Ning University)	1996.10.17	
		復旦大学 日本研究センター (The Center for Japanese Studies, Fudan University)	2000.08.31	
		中国人民大学 経済学院 (School of Economics, Renmin University of China)	2001.06. 3	有
	医学部	吉林大学 中日聯誼病院 (China-Japan Union)	2009.9.25	

中国		Hospital of Jilin University)		
		大連医科大学 (Dalian Medical University)	2006.12.14	
	工学部	上海交通大学 環境科学与工程学院 (School of Environmental Science and Engineering, Shanghai Jiao Tong University)	2004.02.11	
		重慶理工大学 (College of Engineering, Chongqing Institute of Technology)	2004.01.10	有
		西華大学 関連工科系学院 (Xihua University)	2007.02.05	
	農学部	新疆畜牧科学院 (Xinjiang Academy of Animal Sciences)	1991.09.02	
		新疆農業大学 (Xinjiang Agricultural University)	1991.09.02	
		東北師範大学 都市・環境科学学院 (School of Urban and Environmental Science, Northeast Normal University)	2010.04.15	
	東アジア研究科	復旦大学 日本研究センター (The Center for Japanese Studies, Fudan University)	2001.10.29	有
	台湾	経済学部	正修科技大学 管理学部・人文社会学部 (College of management ; and department of sports,health and leisure,college of humanities and social science, Cheng Shiu University)	2010.1.14
医学部		国立台湾大学 医学院 (College of Medicine, National Taiwan University)	2009.04.01	
農学部		国立台湾大学 生命科学学院 (College of Life Science, National Taiwan University)	2007.08.09	
バングラデシュ	経済学部	ダッカ大学 公共管理学部 (Department of public administration, University of Dhaka)	2008.09.22	
	理学部	バングラデシュ核エネルギー-食物・放射線生物学研究所 (Atomic Energy Research Establishment Institute of Food and Radiation Biology)	2000.05.04	
ベトナム	農学部	ハノイ農科大学 (Hanoi Agricultural University)	2002.03.04	有
ウクライナ	教育学部	イヴァン・フランコ記念リヴィウ国立大学 言語学部 (Faculty of Philology, Ivan Franko National University of Lviv)	2004.11.16	有
英国	教育学部	セントラル・ランカシャー大学 (University of Central Lancashire)	2008.03.11	

英国	経済学部	ヨーク大学経済学部及び関連領域学部 (Dept. of Economics and Related Studies, The University of York)	1993.01.20	
	工学部	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ (University College London)	2007.01.17	
		セントラル・ランカシャー大学 (University of Central Lancashire)	2008.03.01	
米国	経済学部	中央フロリダ大学 (University of Central Florida)	2009.01.09	
	医学部	テキサス大学ヒューストン健康科学センター看護学部 (Health Science Center at Houston, University of Texas)	1999.03.29	
	医学部	バージニア大学 看護学部 (School of Nursing, University of Virginia)	2000.11.06	
	工学部	ミネソタ大学 工学部 (Institute of Technology, University of Minnesota)	2000.07.26	
ブラジル	理学部	パウリスタ総合大学 (Paulista State University / Universidade Estadual Paulista)	2001.10.31	有
オーストラリア	教育学部	キャンベラ大学 (University of Canberra)	1994.03.15	有
ニュージーランド	農学部	ニュージーランド作物・食物研究所 (New Zealand Institute for Crop & Food Research Limited)	2008.09.03	

4. 海外拠点

最近では多くの日本の大学が、留学生募集や、海外の大学との共同研究拠点、共同授業提供などを目的として、海外に事務所を開設するようになった。山口大学でも交流協定校との連携協力によるサテライトオフィスを、2004年10月に中国の北京師範大学、2005年3月に山東大学に設置して来た。主な活動は留学情報の提供である。

2009年度には、海外外拠点の実質化を目指すと共に、拠点事務所を増やすとの方針で、先の2大学にインドネシア、台湾の3大学を加え、以下のとおり計5拠点の体制とした。

「山口大学 北京国際連携オフィス」

住所：中国 100875 北京市新街口外大街 19 号北京師範大学内

「山口大学 山東国際連携オフィス」

住所：中国 250100 山東省済南山大南路 27 号山東大学内

「山口大学 パリ国際連携オフィス」

住所：Udayana University Kampus Bukit Jimbaran Denpasar, Bali
Indonesia

「山口大学 ジョグジャカルタ国際連携オフィス」

住所：Gadjah Mada University Jl. Fauna No.2 Karangmalang Yogyakarta,
55281 Indonesia 【<http://www.yuico-indonesia.com/>】

「山口大学 台湾国際連携オフィス」

住所：大葉大学内台湾 51591 彰化県大村郷学府路 168 号 大葉大学内
【<http://www.dyu.edu.tw/~yuicot/all%20yuico.html>】



山東国際連携オフィスのプレート



ジョグジャカルタ国際連携オフィス作成の
山口大学紹介のリーフレット

5. 本部への海外からの来訪者

(1) 本部への海外からの来訪者一覧

来訪日	来訪者	国・地域名
2009.05.20	駐日タイ王国大使館学生支援部公使参事官	タイ
2009.06.02	ニューカッスル大学言語センター長	オーストラリア
2009.06.03	ブラビジャヤ大学教授	インドネシア
2009.06.05	ドイツ学术交流協会 (ADDA) 東京事務所長	ドイツ
2009.07.01	バンドン工科大学教授	インドネシア
2009.07.13	山東大学職員 (SD 研修)	中国
2009.08.07	山東大学教授、中国済南市 (3 都市・3 大学シンポジウム)	中国
2009.08.07	昌原大学校教授、韓国昌原市 (3 都市・3 大学シンポジウム)	韓国
2009.08.30	正修科技大学教授	台湾
2009.09.01	APAHL (Asia Pacific Alliance for Health Leaders)	オーストラリア他
2009.09.24	インドネシア大学理事	インドネシア

2009.10.13	JICA 技術研究者	ブラジル他
2009.10.27	大葉大学准教授	台湾
2009.10.31	山東大学学長	中国
2009.11.09	ガジヤマダ大学准教授	インドネシア
2009.11.19	陽明大学国際処長	台湾
2009.12.06	群山大学工学部長	韓国
2009.12.08	タマサート大学東アジア研究所長	オーストラリア
2009.12.18	昌原大学校人文学部長	韓国
2009.12.21	ソウル市立大学校総長	韓国
2009.12.24	ハノイ農科大学学長	ベトナム
2010.01.13	昌原大学校国際センター長	韓国
2010.01.19	セントラルフロリダ大学副学長	米国
2010.01.26	重慶理工大学副学長	中国
2010.01.26	ウダヤナ大学教授	インドネシア
2010.02.01	東海大学国際部長	台湾
2010.02.05	駐日ベトナム特命全権大使	ベトナム
2010.02.23	培材大学校対外協力処副所長	韓国
2010.03.19	ハノイ工科大学教授	ベトナム
2010.03.25	ウダヤナ大学学長	インドネシア



APAHL(Asia Pacific Alliance for Health Leaders)一団訪問

ベトナム特命全権大使訪問



陽明大学国際処長訪問



ドイツ学術交流会 (DAAD) 東京事務所長訪問

6. 本学学長の海外訪問

訪問日程	訪問先・内容(訪問者)	国・地域名
2009.09.17～18	日本-ベトナム学長会議出席、ダナン大学協定書調印式(学長代理)	ベトナム
2010.02.10～11	韓国科学技術部大臣訪問、昌原大学校協定書調印式、ソウル大学校協定書調印式	韓国

7. その他

(1) 山口大学「国際月間」

山口大学の全学生、教職員が、大学の国際関連の各種取り組みを理解し、山口大学の活動として支援、参加することを目指して、2009年度より10月を山口大学「国際月間」に制定しました。10月を国際月間に定めた理由は、10月6日が日本の「コロンボ・プラン」加盟を記念し「国際協力の日」とされている、国連が10月16日を「世界食糧デー」、17日を「貧困撲滅のための国際デー」に定めている、10月24日は国連憲章の発効を記念した「国連デー」であることからである。

2009年の国際月間中に、山口大学学生、教職員が次のような事業を実施した。

- ・10月16日(金)、「Stand Up Take Action」

学生サークル「YICA」が主催し、世界の貧困解消と国連ミレニアム開発目標(MDGs)の達成を求める世界共通イベント「Stand Up Take Action」を大学会館で開催。山口ケーブルテレビにも出演している音楽グループ「俺ソン」の友情出演、山口大学よさこいサークル「やっさん」の元気な踊りを織り交ぜ、世界の貧困の現状やMDGsについての紹介が行われ、最後は参加者全員が風船を飛ばしながら貧困撲滅への願いを込め「Stand Up!」。参加者は市民の方も含め90名でした。な

お、世界中でこのイベントに参加したのは1億7304万5325人と発表され、今年もギネス記録を更新した。

- ・10月19日 「山口大学の国際化を考えるシンポジウム」
「山口大学国際協力活動推進プラットフォーム」が主催し、経済学部第1会議室で開催。教職員約40名が参加し、山口大学の国際化に関し活発な議論が展開された。
- ・10月28日 「国際教育産業の発展と多様化」
山口大学経済学会第2回定例会において、経済学部観光政策学科の朝水准教授が、産業としての留学、ツイニング・プログラム、非英語圏における英語学位プログラム、「教育観光」の多様化といった内容の研究成果を発表した。
- ・10月31日 「世界の子どもの笑顔のために～山口の地域力を世界に」
学内外の多くの人たちに広く国際協力を知ってもらう機会として、(財)国際協力推進協会（APIC）との共催で開催した国際理解イベントで、留学生や山口県国際交流員も交え、国際色豊かな催しとなった。山口県内で活動する市民団体や学生サークル13団体、遠くは岩国からの参加者もあり約170名を越す市民、学生が参加した。



【村田 UNDP 駐日代表による基調講演】



【NGO ネットワーク山口による展示】

(2)国際化推進事業

留学生受入数を増加させるための施策を中心に国際化を積極的に推進すべく「平成21年度国際化推進事業」を企画・実施した。

提案内容について、提案部局との意見交換を行った後、ア～ウの目的に合致する以下事業提案を、以下の事業を「国際化推進事業」として、提案部局と連携して実施した。

- ア) 留学生受入数増や本学学生の海外留学促進に直接貢献する。
- イ) 英語での授業もしくは英・日混合授業の実現促進に資する。
- ウ) 教員の海外における研究、教育実績等国際化対応力(教員の質)向上に資する。

国際化推進事業の概要と成果

プロジェクト名: 海外出前授業	実施部局: 医学部(医学系研究科)
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
本プロジェクトは、集中講義、ワークショップ、セミナー、講演と種々の形態で、主として若手研究者の海外での英語による講義、講演能力を高める目的で、以下の5プロジェクトを実施した。	本プロジェクトを通じ、先方への著しい貢献があっただけでなく、訪問教員・学生の国際理解、留学の実現、今後の共同研究、実質的な留学生派遣の準備の着手など、確実に相互交流を進展させる駆動力になった。各プロジェクトごとに、以下のような成果を上げることが出来た。
ア) フィリピンSilliman大学における大学院生への集中授業(保健学科: Turale 教授、村上准教授、徳久PhD学生)	ア) フィリピンの大学院生の教育に関与したのみでなく、特にこちらの大学院生はフィリピンの大学院生との討論で、多くの新しい事実を発見した。この集中講義はH22年度も先方から継続が切望されている。
イ) アラブ首長国連邦(UAE)のザイド大学でのワークショップとカンファランスおよびUAEのマニパル大学での講演(保健学科: 服部教授、山城准教授、日野PhD学生)	イ) ザイド大学の学部生にはワークショップが多人気であった。その中に日本(山口大学)へ関心を示す者が出た。一方、こちらから訪問した大学院生はその後、UAEへの留学(就職の予定)が決定し、実際留学した。この留学生のもとへは、受入側の協力により次々に山口大学の在学生在が短期留学の予定である(H22年12月)。H22年度は同様の企画を他のUAEの大学からも希望されている。
ウ) オーストラリアのニューカッスル大学保健学科(Biomedical Sciences & Pharmacy)での神経関係のセミナー(保健学科: 石川教授)	ウ) 研究レベルの高いニューカッスル大学のバイオサイエンスとは、共同研究、学部、大学院生および若手教員の交換留学の可能性が図られ、実現化が一步進んだ。別途、ニューカッスル大学との遠隔授業も検討が始まっている。
エ) ミラノ大学、ハルビン、バージニア大学での共有基準範囲設定国際プロジェクトの講演会(保健学科: 市原教授)	エ) 山口大学発の多国間共同研究はグローバルな意義があり、その成果は全世界の検査関係者から熱い目が注がれている。これに関する数多くの講演の一環として、この支援が中国、米国、イタリアの臨床検査関係者への講演(講義)を可能にし、彼らの知識を一新させた。
オ) タイのマヒドール大学でのプロテオーム解析技術に関する教育講演の準備(医学部: 中村和行教授)行われた。	オ) 先方の部署移転の関係で実施は延期されたが、その準備に取り掛かり、またそれを通して、マヒドール大学とのコミュニケーションを重ね、時期が遅れたが、ついにH22年8月開催が確実となった。

プロジェクト名: 循環型日本語学習支援体制モデルの構築	実施部局: 大学教育機構
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
本事業においては、留学生の日本語学習を継続して支援するシステム作りのために、以下のプロジェクトを実施した。	本事業により以下の成果を得ることが出来た。
ア) 日本語教材IT化: 漢字教材(WEB,CD版)、語彙練習問題トライアル(CD版)、日本文化・生活オリエンテーションDVD制作に着手。	ア) 日本語教材のIT化(WEB版、CD版)を進めることによって、学内の留学生はもとより、留学生の家族、研究者などに広く日本語学習機会を提供することができるようになった。
イ) 日本語学習支援ホームページ作成: 日本語教材をアップおよびリンクし、広く提供していく計画であるが、第一段階に着手。	イ) 渡日前日本語教育にこれらの教材を活用することにより、日本語学習の機会の少ない留学生、特に理工系の学生が日本語を学ぶ機会ができ、渡日後の生活、学業の不安を軽減することができることから、今後、協定校と連携を図り一層の活用を目指してゆきたい。
ウ) 渡日前、渡日後の一貫した日本語教育支援体制の構築に向けた研究会開催: 北京師範大学日本語教育研究所共催	ウ) 日本文化、生活面における情報をDVDおよびWEBなどで紹介し、山口大学や地域での生活をサポートすることができるようになった。
	エ) 日本語学習支援HPを作成し、本学だけでなく、県内および協定校への日本語教育支援を発信することのできる拠点作りの第一段階を築くことができた。

プロジェクト名: 国際的地理間連携を目的とした東アジア技術経営教育拠点形成	実施部局: 技術経営研究科
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
本事業は、西日本における国際イノベーション人材の質的・量的拡充、日本との結びつきを強めようとしている新興国・地域における山口大学の教育拠点の形成、西日本と新興国・地域との間の人的交流によるイノベーションの加速を目的として、2004年に大学間学術交流協定を結んでいる武漢理工大学との間で、上述の目的に対応した教育プログラムの実施や海外教育拠点の形成などを具体化するための協議を行い、同時に日本(宇部)と中国(武漢)の教室を結んだ中継教育を行うためのインフラ整備を行った。	平成21年12月に山口大学の代表団が武漢理工大学を訪問し、以下の事項について合意した。 ア) 両校は共同研究および海外教育を推進するため、両校の海外事務所(overseas offices)設立の準備にとりかかる。 イ) 両校は工学分野におけるダブル・デGREE・プログラムの設計を進め、2010年10月から2011年4月までの間にこれをスタートするよう務める。 ウ) 国際研究プロジェクトの立案と実施にあたる。(具体的なプロジェクトとして一例を挙げると、光ファイバーを利用した計測システムの開発) エ) 山口大学技術経営研究科と武漢理工大学管理学院との間で共同教育プログラムを立案するとともに、両校に共同教育拠点を形成するよう努める。 オ) 両校は国際会議の継続ならびに国際学術誌の創設に関する積極的な議論を推進する。

プロジェクト名: 学部授業の国際化を目指した教材開発	実施部局: 工学部
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
工学部では将来、農学部、理学部、経済学部との連携を視野に入れ、具体的な国際教育プログラム(社会建設工学科東アジア国際コース、大学院ダブルディグリープログラムほか)をすでに実施しており、本事業では、このようなプログラムを実質化し、さらに全学の国際化教育のモデルとなるために、特に、開発途上国からの要請の高い社会基盤系、環境系、機械・エネルギー系分野で活躍できる技術者育成のための学部教材を開発した。	ブリストル大学のBhattacharya博士とともに、「Mechanics of Materials」、シェフィールド大学のHyde教授と「Foundation Engineering」と「Soil Dynamics」の英文教材を作成した。また、JICAで外国人技術者に対する教育実績のある宮坂氏と「Soil Mechanics & Geotechnical Engineering」と「Concrete Engineering」の英文教材を作成した。当初予定のBergado博士とYudhbir教授は先方の都合で招聘はかなわなかったが、Bergado博士には「Soil Improvement」のYudhbir教授には「Soil Environment」の英文教材作成に着手頂いている。今後も、その他の専門科目の教材開発を進めるとともに、出来上がった教材を用いての学生への教育の試行を

プロジェクト名: 東南アジアにおける教育研究国際協力拠点の設置	実施部局: 理工学研究科(工学系)
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
本事業の目的はインドネシア国・バリ州の国立ウダヤナ大学に、本学の海外拠点を設立し、ここを本学の海外拠点の一つとして機能を持たせるため、次のプロジェクトの実施を目指すものである。	本事業を通じ、次のような成果を上げることが出来た。
ア) ウダヤナ大学大学院博士課程前期環境学コースでの集中講義	ア) 本事業が弾みとなって、文部科学省の「宇宙利用促進調整委託事業」に採択され(平成21年度～23年度)、平成22年度から遠隔講義システムを用いた遠隔講義による共同授業の実施に向けての準備を進めている。
イ) 地球規模気候変動と防災に関する共同研究	イ) 3月上旬にウダヤナ大学で、3月下旬に山口大学でウダヤナ大学のバクタ学長一行を招聘して共同プロジェクトの一環としてシンポジウムを開催した。これらによって、両大学間の教育および研究の交流が大きく促進した。
ウ) 農学、観光学に関する教育・研究分野の協力体制の調査	ウ) 3月上旬ウダヤナ大学で開催されたシンポジウムには、本学以外にも日本の他大学や独立研究機関から、また、ウダヤナ大学以外の外国の大学からの参加者があり、山口大学の海外拠点としての機能を早くも発揮している。
エ) 現在理工学研究科と締結している交流協定を大学間に変更し、そのなかに山口大学オフィスでウダヤナ大学内に設置することを謳う。またそのために訪問及び学長を招聘する。	エ) ウダヤナ大学内に山口大学オフィスを設置した。また、本学及びウダヤナ大学間をインターネットで結んだ遠隔講義システムを導入した。
オ) この拠点には、現在進めているダブルディグリープログラムやツインニングプログラムの対応機能も持たせ、山口大学の東南アジアでの拠点としての機能を持たせる。	オ) 研究面では、ウダヤナ大学のリモートセンシングセンター、宇宙航空研究開発機構(JAXA)との地球環境に関する共同研究も具体的に始まった。この関係でウダヤナ大学からの客員教授、博士後期課程留学生の受け入れも進んでいる。
	カ) ダブルディグリープログラムで本学へ留学しているインドネシアからの博士前期課程の学生のインターンシップを、宇部市の協力を得て実現した。
プロジェクト名: 外国人留学生のための日本語特別支援プログラム	実施部局: 人文学部
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
外国人留学生のための日本語特別支援プログラムを策定し、次のように実施し	本事業を通じ、以下のような成果を上げることが出来た。
ア) 平成21年10月～11月「集中・日本語弱点補強クラス」(場面別表現演習7回、ロールプレイ演習7回、日本語試験対策講座8回、プレゼンテーション演習8回、日常生活のための日本語9回)	ア) 約30名の研究生および交換留学生が本事業に参加し、各自の日本語の弱点を補強した。特に、日本語能力試験や日本留学試験において400点満点中300点以上をとる学生がいた。また、受講者の中から、4名が人文科学研究科修士課程に合格し、他にも経済学研究科や他大学の大学院にも合格している。参加した留学生から「役に立つ内容」「ためになる授業」との評価を得ている。
イ) 平成21年12月～平成22年1月「集中・専門課程への橋渡し指導」(研究テーマについて9回、研究計画書の書き方演習8回、大学院受験対策講座A8回、面接試験対策8回、大学院受験対策講座B6回)	イ) 外国人のための生活日本語テキスト「おいでませ山口5」は、全8課構成、71ページではあるが、挿絵入り、新出語の英語訳付きの内容で、試作版としては完成度が高い。今後、日本語教室の現場で試用し、検討を加えて独立したテキストとして発行されることが期待される。
ウ) 平成22年2月「留学生のための文章の書き方講座」(全8回)	ウ) 本事業の活動報告書が「山口大学日本語教育論集」第2号の中に収録されたことには、山口大学と地域のボランティア活動グループの連携を形にしたという点で、おおいに意味のあるものである。また、本事業の活動報告を兼ねる形で、3月9日に「日本語教育を考えるシンポジウム2010」を山口大学人文学部第4演習室にて開催し、21名の参加が得られた。留学生の日本語の問題は、留学生センターに任せとけばいいとの学内意識が強い中、山口大学の国際化を今後さらに推進していくためには「外国人留学生のための特別支援プログラム」が継続的に実施され、留学して来た学生を大切に、木目細かい指導をしていく態勢が必要であるとの意識が関係者の中に共有されたことが成果としてあげられる。
エ) ボランティア組織「日本語クラブ山口」に依頼する形で、外国人のための生活日本語テキスト「おいでませ山口5」の制作を進めた。	
オ) 本事業の活動報告書を「山口大学日本語教育論集」第2号としてまとめ200冊印刷製本し、関係各方面に配布した。	
プロジェクト名: ダッカ大学公共管理学部・BCSAAへの講義提供	実施部局: 経済学部/経済学研究科
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
本事業では、以下の2プロジェクトを実施した。	実施した2プロジェクトでは、それぞれ次のような成果が認められた。
ア) 山口大学経済学部、ダッカ大学公共管理学部との学術交流協定(2008年9月22日署名)に基づく、教員の交流(共同研究及び相互の講義提供)の一環として、2010年2月に本学教員によるダッカ大学公共管理学部生に対する公共管理、財政の講義(計8コマ)を実施した。	ア) ダッカ大学公共管理学部学生への講義提供を通じて、講義参加者は標準的な公共管理及び財政への理解を深めることができた。そして日本人教員2名による講義は、バングラデシュ人教員によるダッカ大学公共管理学部での講義を補完することにもつながった。もちろん、日本人教員2名による講義を通じて、講義参加者は日本の行政改革・財政改革と、バングラデシュ国の行政改革・財政改革に関する比較学習の糸口をつかむことができた。ダッカ大学公共管理学部は、バングラデシュ国の国家公務員を輩出している学部の一つでもあり、今回の講義提供は、自国の開発課題に行政の立場から挑戦したいと希望する公務員希望者を振り起すことにもつながった。
イ) 山口大学大学院経済学研究科公共管理コースでは、2002年9月よりJDS事業(日本政府の無償資金協力による留学生受け入れ事業)に協力し、バングラデシュ国の官僚を留学生として受け入れている。この経験を踏まえ、バングラデシュ国の公務員研修制度の改善に向けた協力の一環として、バングラデシュ国の官僚の資質向上に寄与することを目的に、Bangladesh Civil Service Administration Academy(BCSAA、バングラデシュ公務員研修所)に対して、寄附講座を提供した。この講座は、講師として本学教員のみならず、バングラデシュの官僚・ダッカ大学教員・当公共管理コース修了生も参加した試験的な共同講義(計12コマ、4コマはバングラデシュ人講師が担当。)で、今後の定期的な共同講義運営に結びつく第	イ) BCSAAへの寄附講座は、受講者がこの寄附講座で得たノウハウを、バングラデシュ国の開発課題、特に行政改革、地方分権改革で直面している問題の解消のために用いることができる実用的な講座であり、公務員実務を補強するための講義を提供できたものと考えている。さらにこの寄附講座では、当コースを修了した講師による講義もあり、山口大学大学院経済学研究科公共管理コースのPRだけでなく、当コースを修了した院生の修了後のキャリアパスを受講生に示すことができた。このようにBCSAAでの当コース教員・修了生による講義は、将来的にはJDS事業への応募者の増加、山口大学大学院への志望者増加に寄与すると期待できる。

プロジェクト名: 海外研究教育交流プロジェクト	実施部局: 理学部/理工学研究所
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
本事業では、主として若手研究者の海外派遣を支援し、海外における研究、教育実習の経験を通じ、将来の国際化に対応できる資質を身につけるため、以下の4プロジェクトを実施した。	それぞれのプロジェクトで得られた成果は、以下の通りである。
ア) ハノイ工科大学応用数学情報学部との交流: 大学院生および若手教員に対する以下の講義の実施(計16コマ程度)。本学大学院生とハノイ工科大学の大学院生および若手研究者との研究交流。ハノイ工科大学の Le Hung Son 教授と、大学院生の Nguyen Thai Ngoc 氏、若手教員 Bui Tang Bao Ngoc 氏の山口大学への招聘(山口大学での講演、および共同研究打ち合わせ)	ア) ハノイ工科大学での講義を通じ、現地の大学院生・若手研究者たちの数学(特に解析学)の教育に貢献したと同時に、山口大学理学部で行われている教育・研究活動を効果的に紹介することができた。また、同行した大学院生は、英語による現地の人たちとの交流、講演という海外ならではの貴重な経験を積むことができた。理学部講演会における Le Hung Son 教授による講演「Vietnam before the war, after the war and recent developments, in particular in the university system」を通じて、本学教員も、将来の交流に向けたベトナムの現状、特に教育・研究の分野における理解を深めることができた。
イ) 韓国天文研究院電波天文研究本部との交流: 部局間学術交流協定締結、ミニワークショップ「KVN - 山口アレイで狙うサイエンス」を開催、理学部教員・学生に韓国の天文学の歴史と現在の研究、および将来の大型研究プロジェクトを紹介するための「理学部講演会」を開催。	イ) 3月15日本学理工学部と韓国天文研究院学術交流協定を締結した。3月16日にミニワークショップ「KVN - 山口アレイで狙うサイエンス」を開催し、今後の共同研究を推進するための足がかりが得られた。3月17日に韓国天文研究院の金奉奎電波天文研究本部長による講演会「Astronomy in Korea」(韓国の天文学)を開催し、韓国の天文学の状況を理学部の教員および学生に広く知らせるとともに山口大学と韓国天文研究院との間の相互理解を促進するための役割を果たした。
ロ) タイ王国チュラロンコン大学との交流: 双方の教員および学生が互いの研究室を訪問して講演会を行うとともに、各国の地質について現地調査と巡検を行った。2010年1月山口大学地球圏システム科学科からは、教員1名と学生1名がタイを訪問し、タイ側の研究者と共にタイ国中部の現地調査を行った。本学教員が、チュラロンコン大学で研究講演を行い、現地教員や学生と研究交流を行った。2010年2月にはチュラロンコン大学地質学から教員1名と学生1名が山口大学理学部を訪問し、講演会、理学部学生を含めての秋吉台巡検を行った。タイの学生は、総合科学実験センターの機器を用いて観察・測定を行い、卒業	ロ) 両研究室は、東南アジアの地質構造発達史について共同研究を進めてきたが、今回その交流が更に深まったと同時に、学生同士の交流により、研究面ではもちろんコミュニケーション能力などの点での教育的効果が得られたと思われる。両国内での調査・巡検では、互いの教員の研究および学生の研究課題の試料・データ採取を行うことができた。更に、相互に講演を行うことによって、異なる諸分野の研究者と議論・話し合うことができ、幅広い交流に繋がった。
リ) インドカルナタカ州立バンガロール大学との交流: 本学教員及び大学院生が、バンガロール大学地質学教室を訪問し、講義ならびに現地における野外実習・野外巡検・研究交流を行った。日本で見ることのできない地球史初期(始生代25億年以前)の地質を実際に見学し、現地研究者から直接教養を受ける機会を得た。	リ) 約35億年から25億年前の地球最古の地質時代(始生代)の岩石を実際に見学し、インド南部デカン高原に分布するダルワールクラトンという地球最古の時代の岩石研究の第一人者から直接教養を受ける機会を持った。学生・院生と同教室全スタッフ約50名余に講演する機会をえた。

プロジェクト名: 「中高温機能性」微生物に関するアジア国際共同研究	実施部局: 農学部
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
農学部では、理・工・医学部からもメンバーを加え、中高温機能性微生物研究センターを設立し、その活動をさらに発展させようとしているところである。その一環として、アジアの若手研究者の招聘、本学教員の派遣を通じて、有用な中高温機能性微生物を調査・分離し、その機能開発等をすすめる以下のような共同研究活動を展開した。同時に、アジアの若手研究者の本学における講義・セミナー、さらには本学メンバーのアジアの共同研究者の所属する大学において、講義やセミナーを	実施した4大学との共同研究を通じ、多くの知見を得、研究の進展を見ることが出来た。加えて、海外から招聘した研究者による、相互の講義・セミナーの提供、本学学生の实習に対して行い、本学から派遣した研究者による訪問先大学での学生・研究者向けに講義・セミナーを行った。このことによる相互(本学およびアジア各国の大学)の学生や研究者の交流をすすめるとともに、彼らの教育的底上げに貢献することが出来たと考えられる。
ア) タイ・カセサート大学: 「Municipal Solid Waste and Wastewater Management in Thailand」及び中高温機能性微生物を用いたバイオ水素発酵の高機能化」についての共同研究	
イ) フィリピン・University of the Philippine Los Banos: 「コウモリ由来新興感染症の伝播経路」についての共同研究	
ロ) バングラデシュ・Jahangirnagar University: 「Analysis of nucleoid structure of Escherichia coli at high temperature, and characterization of thermotolerant microorganisms from Bangladesh」及び「耐熱性微生物による高温発酵と耐熱性分子機構」についての共同研究	
リ) 韓国慶尚大学獣医学部: 「Prevention and epidemiological study on canine brucellosis」及び「ブルセラ、リステリアの感染機構に関する研究」についての共同	

プロジェクト名: インドシナ地域における獣医学部創出を目指した拠点・支援大学の教育実態調査及び学生交流	実施部局: 連合獣医学研究所
プロジェクトの概要	プロジェクトの成果
ラオスおよびカンボジアにおける獣医学教員養成を目標に、支援組織(プラットフォーム)を構築することを目指し、そのために、ラオスおよびカンボジアの大学のほか拠点大学(ハノイ農業大学)およびガジャマダ大学獣医学部で構築されているアジア地域大学ネットワーク(プラットフォーム)の大学を訪問し、以下の調査と相互の	本事業を通して以下の成果を得ることが出来た。
ア) ラオス・カンボジア地域における国内外での獣医師育成の実態と教育体制を調査。	ア) 2009年10月にプラットフォーム参加大学であるガジャマダ大学およびボゴール農業大学、11月にラオス国立畜産研究所(ラオス)、カンボジア王立農業大学(カンボジア)、プラットフォーム参加大学であるチュラロンコン大学(タイ)、拠点大学として計画したハノイ農業大学(ベトナム)の先行調査と打ち合わせを行った。その結果、本事業の内容について各大学・機関とも了解が得られた。
イ) 拠点大学での教育シンポジウム開催と学生・教員との交流。	イ) 2009年12月にハノイ農業大学学長、獣医学部長を山口大学に招聘し、学長、研究科長および農学部長との意見交換の機会を持ち、今後のプロジェクト促進に対し、両大学幹部の理解を得ることが出来た。また、ベトナムからの留学生(大学院生)との面談の機会を通して、本学の留学生への対応につき、ハノイ農業大学幹部の理解を深めることが出来た。
ロ) プラットフォーム参加大学の教育技術リソースの収集と実態調査。	ロ) 2009年3月にハノイ農業大学において、参加大学間での獣医学教育に関する会議を開催し、ハノイ農業大学を拠点校としたプロジェクト推進の合意が得られ、今後もプラットフォームを中心とした協力体制を維持することが確認できた。
	リ) 前項会議参加者による各大学の教育および大学・大学院紹介を行ったほか、日本への留学方法を含む学生との交流会を開催した(参加人数約300名)。

(3)国際協力活動推進プラットフォーム

国際協力活動に関心を有する山口大学教職員の有志が、地域を含めた国際協力活動の推進役としての役割を担う目的で2007年11月に「国際協力活動推進プラットフォーム」を発足している。プラットフォーム会員数は、2010年3月現在で計38名となっている。発足以来、国際協力関係有識者による講演、意見交換会の開催、国際協力事業説明会の開催、会員の海外派遣(各種調査、協力活動)、研究者の招聘、会員の国際協力関係の研修参加等を行っている。

国際協力活動推進プラットフォームの2009年度の主な活動は以下のとおりである。

- ・ダッカ大学との交流協定に基づく教員交換、TV会議システムを活用した共同授業実施の可能性調査。
- ・ベトナムにおける「稲作技術の改良・改善プロジェクト形成調査」。
- ・「山口大学アジアの子教育基金」と協力したカンボジア「農村地域における教育改善プロジェクト形成調査」。
- ・円借款による留学生受入に関し、インドネシア財務省のほか、JICA、アジアシード関係者との意見交換。
- ・JICAが主催する留学生フェア参加。(カザフスタン、ラオス、カンボジア)
- ・「山口大学の国際化を考えるシンポジウム」主催。
- ・県内専門家を加え「ベトナム国における農業技術と土地改良技術の向上」シンポジウムをハノイ農業大学との共催で実施。
- ・外務省国際協力局・山田彰参事官を招聘し、講演及び学生との意見交換会開催。
- ・レッド・シューズ・ファウンデーション(RSF)が主催し、世界銀行、JICA等が後援して河口湖畔で開催されたエイズ啓発イベント「マウントフジ・ミュージック・フェスティバル」に学生サークル「山口大学エイズカフェ」のメンバー3名を含め参加。

(4)国際会議、国際シンポジウムの開催

山口大学の教員・研究者が海外の大学を訪問し、また海外で開催される各種学会、シンポジウム等に参加するばかりでなく、海外の研究者が参加する国際シンポジウム等を、山口大学が中心となって大学や周辺地域において開催する機会も年々増えてきている。2009年度においては次表のとおり9件の国際シンポジウム等が開催された。

国際シンポジウム等開催状況 (2009 年度)

	名称	期日
1	第 8 回アジア消費者家庭経済国際学会 (ACFEA: Asian Consumer & Family Economics Association)	7/2(木)～4(土)
2	3 都市 3 大学国際シンポジウム ～地域活性化方策としての観光施策のあり方について～	8/8(土)
3	畜産技術協会賞受賞記念国際酪農シンポジウム in やまぐち	8/28(金)
4	時間学国際シンポジウム～東アジアの暦と近代化～	11/21 (土)
5	第 18 回東アジア国際シンポジウム 「自治体病院改革」シンポジウム	11/27 (金) ～28 (土)
6	東亜歴史文化学会創立記念大会 東アジアに生まれ、育ち、結ぶ～新たな「アジア学」の構築を めざして～	12/12 (土)
7	第 5 回 Choshu-London Symposium in Chemistry	3/8 (月)
8	平成 21 年度 MOT 国際ワークショップ in 山口	3/11 (木)
9	国際シンポジウム～日本の臨床獣医学教育への提言～	3/20 (土)

(5)政府開発援助 (ODA) との連携

山口大学では、「国際協力銀行」(ODA 担当部門は、2008 年 10 月に「国際協力機構 (JICA)」と統合した。)との間で、2004 年 5 月 7 日に「国際協力銀行と山口大学との海外経済協力分野に関する協力協定書」を締結し、また教育学部、経済学部が JICA (中国国際センター)との間で 2006 年 3 月 27 日に「JICA 中国国際センターと山口大学との連携協力覚書」を締結している。(※これらは「独立行政法人国際協力機構と山口大学との間の連携協定」に 1 本化し、本学学長と JICA 理事長の間で 2010 年 6 月 1 日に署名・締結された。こうした ODA 実施機関との連携も踏まえ、現在までに以下のとおり、ODA 事業の実施に協力してきており、2009 年度における実績は以下のとおりである。

- ・無償資金協力による留学生受入 (JDS プログラム) : バングラデシュより 3 名 (経済学研究科公共管理コース)。2002 年以降毎年 JDS プログラムによる留学生を受入、現在までにバングラデシュから 20 名、インドネシアから 3 名、フィリピン 1 名の計 24 名を受け入れている。(在学学生を含む。)
- ・有償資金協力 (円借款) による留学生受入 : 理工学研究科では、ダブル・ディグリーを基本とする Linkage Program で、インドネシアから 3 名を受け入れた。本制度による受入は 2007 年度に開始され、2007 年度 3 名、2008 年度 2 名の計 8 名を受け

入れている。(在學生を含む。) なお、前項公共管理コースでは、2010年度にインドネシアからの Regular Program (2年間の修士コースへの留学) による留學生2名を受け入れることとなった。

- ・研修員受入：農学部において、日系研修員(ブラジル9ヶ月)、長期研修員(タンザニア)、短期研修員(バングラデシュ、2名)。
- ・JICA 協力授業：経済学部において「国際協力論」を開講。JICA より職員、専門家経験者、協力隊帰国隊員、計4名の講師派遣。本授業は2006年度から開講している
- ・JICA 後援イベント：山口大学国際シンポジウム(2回)、国際理解イベント「世界のみんなの笑顔のために」。
- ・青年海外協力隊：学生を対象とする特別募集説明会の開催、協力隊募集ポスターの掲示。自主活動ルームコーディネーター、国際戦略室教員による希望学生指導。この結果、4年生3名が合格。(卒業後2010年6月末から2年間、パラグアイ・環境教育、ガーナ・理数科教師、モンゴル・体育教育に派遣。)

(6) ODA 事業との連携実績

1) 留學生受け入れ

プロジェクト	受入学部・研究科	対象国
○人材育成支援無償(JDS)による留學生の受入	経済学研究科	バングラデシュ
○有償資金協力(円借款)による留學生の受入		
・高等教育基金借款事業(Ⅲ)	工学部	マレーシア
・国立イスラム大学	医学系研究科	インドネシア
・高等人材開発事業(Ⅲ)	理工学研究科	インドネシア

2) 技術協力プロジェクト

プロジェクト	形態	分野	対象国
カンボジア日本人材開発センター(H16年4月1日～H21年3月31日)	技術協力	民間セクター開発	カンボジア
ラオス日本人材開発センター(2)ビジネス分野活動等支援(第1年次)(H20年12月～H21年9月)	技術協力	民間セクター開発	ラオス
天然ゴム産業の振興と金融機能に係る提案型調査(H19年度)	円借款	民間セクター開発	カンボジア
貴州省における人材育成プログラム開発に係る提案型調査	円借款	人材育成	中国

3) 専門家派遣

プロジェクト	形態	派遣期間	対象国
個別専門家(初中等教育計画)	長期	2005年1月～2007年1月	フィリピン
理数科教員養成(生物教育)	短期	2005年8月～9月	ラオス
経済法(企業関連法)整備支援終了時評価調査	短期	2007年11月～12月	中国
法制度整備支援基礎情報収集・確認調査	短期	2009年1月～2月	カラオス
民間セクター振興プログラム	短期	2008年3月	カンボジア
持続可能な地域観光振興	短期	2008年4月～5月	ドミニカ
平成18年度 円借款事業事後評価業務	短期		中国

4) 青年海外協力隊

累計参加人数 94名。在学者参加実績3名(2009年8月時点)。2009年春募集で在学学生3名が合格。

5) 研修員受入

コース名	形態	受入期間	国名
花き園芸	個別	1996年3月～12月	ケニア
地震観測システム	個別	1996年12月～1997年3月	トルコ
地震解析	個別	1996年12月～1997年3月	トルコ
環境工学	個別	1997年3月～7	インドネシア

地震観測システム	個別	1998年3月～5月	トルコ
獣医学(小型動物内視鏡)	日系個別	1998年4月～1999年4月	ブラジル
消化器内視鏡	個別	1999年1月～2月	アルゼンチン
節水灌漑	個別	1999年3月～6月	中国
看護学	日系個別	1999年4月～200年3月	ブラジル
カロチン抽出分離	個別	1999年8月～10月	マレーシア/2名
土地水資源管理学	個別	2001年8月～11月	ベトナム
土地資源管理	長期研修	2001年9月	ベトナム
繁殖ホルモン測定技術の応用	個別	2004年8月～9月	ベトナム
現職教員研修	集団	2005年10月～11月	フィリピン
高品質肉牛の管理と繁殖	日系個別	2009年5月～2010年2月	ブラジル
稲研究人材育成	長期研修	2009年9月～2011年8月	タンザニア
参加型農村開発	短期	2009年10月	バングラデシュ/2名

6) JICA 協力事業

- ・国際協力論 (2007年～2009年) JICAの歩みと役割他 (各年3～5コマ) 経済学部
- ・国際協力概論 (2007年～2009年) 開発途上国の現状と課題、有償資金協力の仕組みと課題、有償資金協力の事例紹介 (各年2コマ) 工学部

7) JICA 後援イベント

- ・山口大学国際シンポジウム 2009年2月、7月、12月
- ・国際理解イベント「世界のみんなの笑顔のために」 2009年10月



Srey Praseur Day Care Center, Girl Guides Association of Cambodia での給食風景

(7)21 世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS プログラム）

21 世紀東アジア青少年大交流計画（JENESYS プログラム）に基づき、日本学生支援機構（JASSO）が実施する「アセアン及び東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業」に採択され、「東アジアの農業生態系を考慮した持続可能な環境保全教育プログラム」（2009 年 10 月～2010 年 3 月）を実施した。

- ・プログラムの趣旨：本プログラムでは、歴史的に「自然との共生」の技術的特徴を持つ東アジアのライフ・スタイルを基軸において環境保全のための技術・社会経済・政策分野における実践的な取組を学習する。特に、当該地域における農業生態系を重視し、持続可能で、環境破壊を伴わない「安全・安心」な食料生産システムを構築するために必要な循環型エコロジー技術を修得する。さらに、物質循環の環境経済学的理解に基づいて、関係する諸課題の解決に寄与できる環境政策、公共政策を企画立案ができる人材を育成する。
- ・受入留学生(学術交流協定大学院生を本学に特別研究生として受入)：ハノイ農業大学(ベトナム) 1 名、カセサート大学(タイ) 1 名、ガジャマダ大学(インドネシア) 3 名 計 5 名

(8)研究者の交流

大学の主要な活動である研究においては、十分なデータの収集、研究データの交換による研究の加速化と精度の向上は不可欠であり、毎年多くの教員、研究者が海外に派遣され、また山口大学でも多くの海外の大学教員、研究者を受け入れている。国際研究・教育ネットワークを通して、共同研究、シンポジウムの開催、授業の相互提供といった活動が行われている。

2009 年度には研修目的の 30 人を含め、延べ 559 人の教員が海外に派遣され、合計 54 人の海外からの研究者を受け入れた。

(9)職員の研修

・山口大学海外派遣 SD (スタッフ・ディベロップメント) 研修

毎年以下のとおり事務系職員を1週間程度海外に派遣し、海外の大学における管理方法、研究・教育支援体制を学ぶほか、外国語能力の向上に努めている。

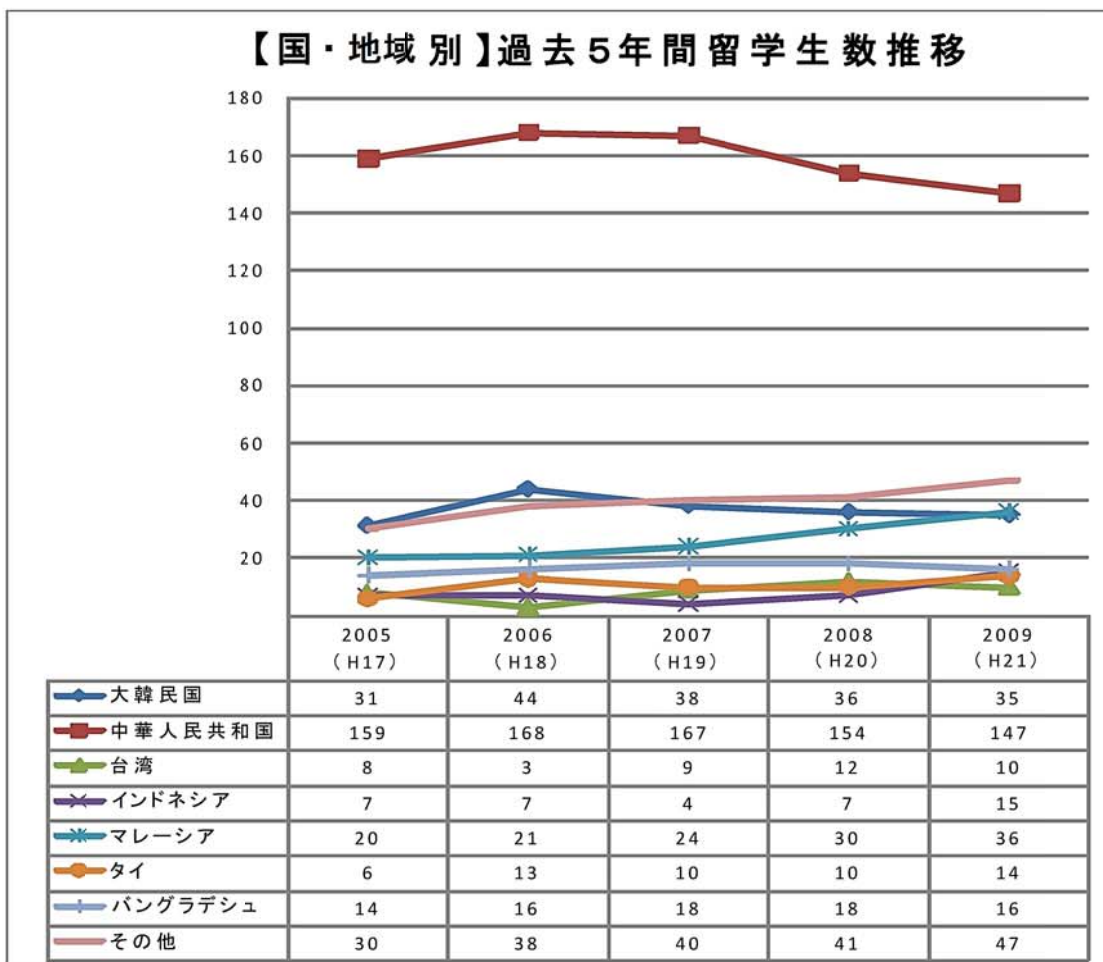
- ・2005年度：2名 (米国・ハワイ大学、英国・シェフィールド大学)
- ・2006年度：2名 (カナダ・リジャイナ大学、ドイツ・エアランゲン大学)
- ・2007年度：2名 (米国・オクラホマ大学、豪州・ニューカッスル大学)
- ・2008年度：2名 (中国・山東大学及び香港中文大学)

2009年度は、平成22年3月に中国の山東大学に2名の職員を派遣した。

・その他

上記海外研修とは別に、2009年度には、国際的な大学事務の実務習得を目的として、立命館アジア太平洋大学へ職員1名を1年間派遣した。また九州大学が主催する「九州大学国際業務企画能力養成研修」に2006年度以降毎年1名を派遣し、職員の国際業務に関する企画力の養成を図っている。

(10) 出身国・地域別留学生数の推移



(11) 学術交流協定に基づく交換留学生数

*JENESYSプログラム

	協定校	国	H17		H18		H19		H20		H21	
			派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
1	山東大学	中国	3	6	1	4		3	2	4	2	4
2	中国人民大学	中国										
3	復旦大学	中国										
4	北京師範大学	中国			2	2	1	2	2	2	2	1
5	武漢理工大学	中国				3		5		5		5
6	国立中興大学	台湾			3		1	4	1	2	1	1
7	仁荷大学校	韓国	4	9	1	12		13	2	12	1	15
8	釜山大学校	韓国										
9	公州大学校	韓国	1	2		2	1	2		2		2
10	韓国外国語大学校	韓国		3		4		3		3		4
11	群山大学校	韓国		1		5		4		4		2
12	国立慶尚大学校	韓国		1		1						
13	オクラホマ大学	アメリカ	5		3	2	5	5	6	2	4	1
14	ワシントン大学	アメリカ										
15	リジャイナ大学	カナダ	6		3	1				1		
16	スインバン工科大学	オーストラリア		2		1						
17	ニューカッスル大学	オーストラリア	1				1			1		
18	キャンベラ大学	オーストラリア										
19	シーナカリウイット大学	タイ		1								5
20	コンケン大学	タイ										3
21	カセサート大学	タイ				1				1		* 1
22	ソククラ王子大学	タイ		1								
23	チュロンコン大学	タイ				2		1				
24	イヴァン・フランコ記念 リヴィウ国立大学	ウクライナ		1						1		
25	エアランゲン・ニュルンベルグ大学	ドイツ	3	1	4	1	2	1	4	1	4	1
26	シェフィールド大学	連合王国										
27	UCL	連合王国					1				1	
28	ウダナヤ大学	インドネシア						1				
29	キングモンクット工科大学	タイ								1		1
30	ブラビジャヤ大学	インドネシア								1		2
31	貴州大学	中国								4		4
32	セントラル・ランカシャー大学	連合王国							2	3	4	2
33	西華大学	中国								1		2
34	静宜大学	台湾										2
35	東海大学	台湾										2
36	大葉大学	台湾										3
37	ハノイ農業大学	ベトナム										* 1
38	ガジャマダ大学	インドネシア										* 3
合計			23	28	17	41	12	44	19	51	19	67

(12) 研究者の交流

研究者（大学教育職員）の海外渡航の状況

区分	人文学部			教育学部			経済学部			理学部			医学部			工学部			農学部			合計			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
出張	欧米・オセアニア圏	13	4	12	11	8	6	15	11	14	8	13	13	61	82	67	89	94	98	14	11	18	211	223	228
	アジア圏	19	32	21	14	19	15	26	26	32	13	5	16	48	45	30	100	82	128	28	27	42	248	236	284
	その他	0	2	5	0	1	1	0	0	0	1	2	0	1	3	5	0	3	3	1	2	3	3	13	17
	計	32	38	38	25	28	22	41	37	46	22	20	29	110	130	102	189	176	229	43	40	63	462	459	529
研修	欧米・オセアニア圏	2	4	0	1	1	0	1	1	0	6	0	0	14	7	8	1	5	1	1	1	1	26	19	10
	アジア圏	2	6	0	5	3	0	4	4	0	1	2	0	6	10	3	2	11	5	2	1	12	22	37	20
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0
	計	4	10	0	6	4	0	5	5	0	7	2	0	20	18	11	3	17	6	3	2	13	48	56	30
合計	欧米・オセアニア圏	15	8	12	12	9	6	16	12	14	14	13	13	75	89	75	90	99	99	15	12	19	237	242	238
	アジア圏	21	38	21	19	22	15	30	30	32	14	7	16	54	55	33	102	93	133	30	28	54	270	273	304
	その他	0	2	5	0	0	1	0	0	0	1	2	0	1	4	5	0	4	3	1	2	3	3	14	17
	計	36	48	38	31	31	22	46	42	46	29	22	29	130	148	113	192	196	235	46	42	76	510	515	559

外国人研究者の受入れ状況

区分	人文学部			教育学部			経済学部			理学部			医学部			工学部			農学部			合計			
	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	19年度	20年度	21年度	
外国人研究者	欧米・オセアニア圏	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	8	1	1	2	1	1	11	3	
	アジア圏	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	1	3	2	6	3	13	16	21	6	17	20	23	41	47
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	1	1	0	0	0	3	2	4	
	計	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3	3	4	6	5	14	25	22	7	19	24	27	54	54



国立大学法人 山口大学
<http://www.yamaguchi-u.ac.jp/>